

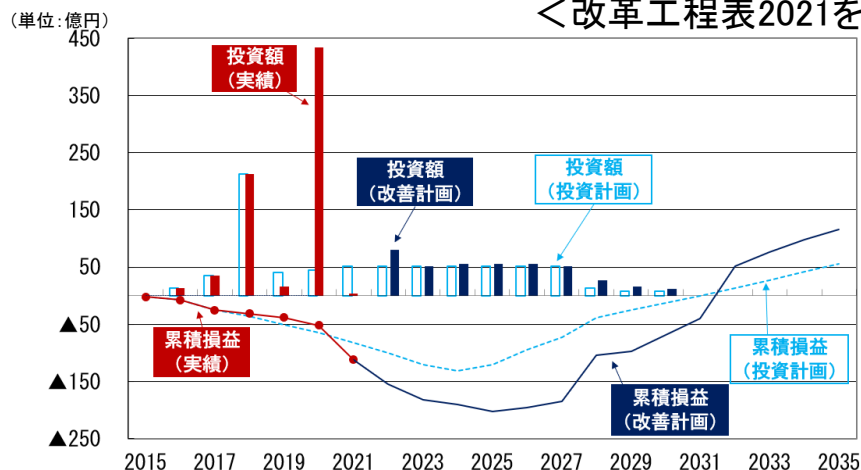
改革工程表2021を踏まえた改善計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえた投資計画の進捗確認を行ってきたところ、2021年度末(2022年3月末)時点の投資計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められたため、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、改善目標・計画(改善計画)を新たに策定・公表(2022年5月)。

(※) 改革工程表2021では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

- 本資料では、改革工程表2021を踏まえ、2022年度末(2022年9月末)時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。

<改革工程表2021を踏まえた改善計画と進捗状況>



(単位:億円)

	2022.3末		2022.9末		2023.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	51	4	24 <small>(年間計画額の30%程度)</small>	5	80
累積損益	▲82	▲112	—	—	▲154

(参考)

- ・事業期間: 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度～2035年度))。投資の終期は2030年度。
- ・IRR: 5.1%(2022年5月に策定・公表した改善計画の実行における値)
- ・昨年度、ストラクチャーの変更に伴い投資検討スケジュールが大幅後ろ倒しとなっていた大型案件(JICT出資額:約125億円)について、本年10月に支援決定を行ったところ。
- ・産投出資額653.12億円、民間出資額23.85億円(2022年9月末時点)

- 2022年度末(2022年9月)の投資額は5億円。2022年5月に策定・公表した改善計画の2022年度の投資計画額(80億円)の6%程度であり、2022年度末の投資計画額(24億円)を下回っているが、その後に支援決定を行った案件もあるなど、着実に案件組成を行っている。また、支援基準の見直しにより可能となったICTサービスやファンドへのLP投資の案件を始めとした複数の案件の検討を進めており、これらの案件への投資実行により、年度の計画額は達成できる見込み。
- 2022年度においては、案件組成能力の向上を図るため、人材確保による従来にない新たな取組として、①自治体での中小企業の海外展開支援経験を有する専門人材の採用によりエコシステム構築を集中的に推進、②地方銀行からの若手出向者受入れにより地方人材育成・地方案件組成力の向上、③米国在住で金融・フィンテック分野に造詣の深い社外取締役の採用等を行い、案件パイプラインの増加に適切に対応している。
- その他有価証券評価差額金の増加によるB/Sベースでの財務健全性と投資余力の向上を踏まえ、市況変動にも十分留意しつつ投資案件の発掘に取り組んでおり、また個別投資案件のモニタリングに加えて、バランスシート全体を俯瞰したポートフォリオ・リスク分析の強化を図っている。なお、収益の面では、大型案件からの配当収入が2022年度より拡大したことに伴い、経常費用を賄うことができる見込みとなっており、財務安定性の確保につながっている。